

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課
事業名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

1 防災教育の推進（自助）		（単位：千円）
区 分	内 容	要求額
防災教育の推進	○学校でのマイ・タイムラインの普及促進 ・防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・中学校における防災eラーニング教材（風水害）の展開及び新教材（地震・津波）の制作	63,516
県民の避難行動の促進	○LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報の実施 ○避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など	46,020
小 計		109,536
2 自主防災組織の体制強化（共助）		（単位：千円）
区 分	内 容	要求額
避難の呼びかけ体制の実効性向上 【一部新規】	○地域防災タイムラインを活用した ・土砂災害に係る呼びかけ体制構築・実践の取組や避難訓練等の促進・費用助成 ・地震・津波に係る避難訓練等の促進・費用助成【新規】 ○組織をサポートする防災リーダー等の育成・活用	50,696
3 大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）		（単位：千円）
区 分	内 容	要求額
県の災害対応力の強化 【一部新規】	○能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 ・大規模地震の発生を想定した関係機関との連携による図上訓練等の実施 ・孤立集落等における通信及び物資輸送の強化 ・災害発生時のトイレ環境の確保に向けた手順整理・訓練の実施【新規】 ○防災情報システム改修 ・市町河川カメラ・雨量観測局データ取込の拡充 ・送配電システム連携【新規】	130,288
市町の災害対応力の強化支援	○能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 ・南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援 ○階層別防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員） ○「県・市町防災人材協議会」を通じた県・市町共同での防災人材の確保・育成	35,235
小 計		165,523
合 計		325,755

成果目標

- ビジョンの施策領域 : 防災・減災
- 取組の方向 : 31 防災教育の推進
33 自主防災組織の体制強化
35 大規模災害等への初動・応急対応の強化
- 事業目標 : 子ども達の深い学びにつながる様々な防災教育のアプローチを行う小学校の割合
(R6実績) — (R8目標) 37.7%
土砂災害リスクの高い地域で実践的な取組を実施した自主防災組織の数
(R6実績) 729組織 (R8目標) 929組織
県・市町共同で実施する防災人材育成研修の参加人数
(R6実績) — (R8目標) 1,000人

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	325,755	6,737	4,747	0	0	0	17,887	64,100	232,284
前 年 度 当 初 予 算 額	331,725	0	0	0	0	0	14,976	30,700	286,049

